

秋田県産業労働部では、24年度において経済・雇用対策を引き続き実施するとともに、今後成長が見込まれる分野への積極的な展開や、多様な地域資源の活用、成長著しい東アジア等との経済交流などへの取り組みを通じて産業経済基盤の再構築を加速させ、経済規模の維持・拡大、雇用の安定確保につなげていくとしています。

本号では、秋田県産業労働部の24年度重点施策の中から主な事業を紹介します。

1 経済・雇用対策のポイント

企業活性化・雇用緊急対策本部が中心となり、中小企業に対する金融支援、離職者や新規高卒者に対する雇用対策、公共事業等による消費の下支え対策など、切れ目のない対策を実施します。

- (1) 金融対策・資金対策の強化
- (2) 新規高卒者等の県内就職促進
- (3) 雇用対策
- (4) 消費の下支え対策による県内需要の拡大

2 産業経済基盤の再構築戦略

「ふるさと秋田元気創造プラン」(平成22年度～平成25年度)の戦略の一つに掲げた「産業経済基盤の再構築戦略」をさらに加速させるため、以下の「重点的取り組み」を推進し、今後成長が見込まれる分野への積極的な展開や、多様な地域資源の活用、成長著しい東アジア等との経済交流を図り、本県の産業経済基盤の再構築を強力に推進し、本県経済成長の礎を築きます。

重点1：新エネルギー関連産業など県経済を支えるリーディング産業の育成

重点2：県内産業の海外展開への支援

■産業経済基盤の再構築戦略のための事業■

販路拡大支援事業 (地域産業振興課 企業支援第二班)

県内企業の販路開拓の取り組みを支援します。

①震災復興需要喚起事業(新規)

震災復興需要を取り込むため、アドバイザーを配置するとともに、商談会を開催します。

②受発注企業支援事業

県内企業の受注能力等の情報を発注企業に提供するとともに、県内企業に発注情報を提供し、受注機会の拡大を図ります。

企業競争力強化事業 (地域産業振興課 創業・地場産業班)

県内企業の付加価値生産性を向上させ、競争力を強化するため、経営革新等の取り組みを支援するとともに、パワーアッププロデューサーによる技術指導から受発注マッチングまでの一貫した支援と、生産現場の改善指導を実施します。

①企業競争力向上支援事業

生産工程の効率化等による企業経営体質強化や企業グループが共同で行う新たな事業展開の取り組みを支援します。

(1) 企業体質強化型 【補助率】1 / 2 (補助限度額1,000千円)

②パワーアッププロデューサー事業

生産現場での経験やノウハウ等を持ったパワーアッププロデューサーを配置し県内事業の生産技術向上と取引拡大を図ります。

③生産性向上支援事業

産業振興アドバイザー、生産改善アドバイザーによる生産現場の改善指導を実施します。

あきた産業デザイン創出支援事業(新規) (地域産業振興課 創業・地場産業班)

伝統工芸品等をはじめとする県内製造業等の産業振興を図るため、県内企業への産業デザイン導入の取り組みを推進します。

①産業デザイン講座・セミナー開催事業

産業デザインに関する基礎知識、製品開発へのデザインの取り入れ方などに関する講座・セミナーを開催します。

あきた起業促進事業 (地域産業振興課 創業・地場産業支援班)

開業率を上昇させるため、県内の商工団体を活用して、起業準備・起業・起業初期の各段階を貫いた切れ目のないパッケージ型支援事業を県内各地で実施します。

①起業支援事業

起業に要する人件費や食投資費用を助成します。

【補助率】 1 / 2

【補助限度額】 1,500千円(初期投資費用750千円+人件費750千円)

②起業家育成醸成事業

若者の起業家意識を醸成するとともに、起業に必要な基本的スキルを習得するためのセミナー等を実施します。

IT・コンテンツ産業活性化サポート事業(新規) (商業貿易課 商業・情報産業班)

産業の高度化・効率化への貢献や市場の拡大による今後の成長が期待でき、幅の広い産業であるIT・コンテンツ産業の振興を図るため、企業間交流を推進しネットワークを構築するとともに県内発IT・コンテンツ産業の情報発信を強化します。

また、県内IT・コンテンツ産業が求める人材を育成するとともにPRと販路開拓等を促進します。

①IT・コンテンツ産業活性化支援事業

県内のIT・コンテンツ産業の活性化を図るため、販路開拓・人材育成・商品開発等に係る取り組みに対して補助します。

■ **社会変化に対応した新たな生活圏の創造のための事業** ■

商業活性化・まちづくり支援事業 (商業貿易課 商業・情報産業班)

人口減少・高齢化社会が到来している中、まちの顔やセーフティネットとしての中心市街地の再生による魅力あるまちづくりを進めるため、中心市街地の商業活性化と後継者不足解消に向けて、意欲と創意工夫ある取り組みの支援を行うほか、商店街に賑わいをもたらす個店の活性化と人材育成に取り組みます。併せて、卸売業の機能強化を図る取り組みの支援を実施します。

① **街なか商業活性化市町村支援事業(間接補助)**

街なかの賑わい創出など中心市街地の活性化に資する取り組みに対し、中心市街地活性化に関する計画等を策定している市町村の補助事業を経由して補助します。

② **地域商店街モデル店舗支援事業(新規)**

商店街でモデル店舗を指定し、専門家からのノウハウの提供を受けながら地元商業団体とともに課題を検討し実践研修を行います。

③ **ビジネス世代交代マッチング事業**

地域の商店街の活性化のため、後継者のいない店舗や空き店舗と新規出店希望者とのマッチングにより、地域の特性にあった継続的な個店経営のモデルを創出します。

④ **卸売業機能強化支援事業(新規)**

秋田県卸センター連絡協議会が実施する卸売業の活性化を図るためのセミナーの開催や異業種交流事業等、卸売業の機能強化に係る事業の実施に対し補助します。

お問い合わせ先

地域産業振興課	企業支援第二班	☎018-860-2225
地域産業振興課	創業・地場産業支援班	☎018-860-2231
商業貿易課	商業・情報産業班	☎018-860-2244

東北・北海道ブロック中央会事務局長会議開催

～各道県中央会の取り組みについて情報交換～

5月9日(水)、秋田市のホテルメトロポリタン秋田において、東北・北海道ブロック中央会事務局長会議が開催されました。

本会議には、各道県中央会の事務局代表者と全国中央会から加藤篤志事務局長が出席し、本年度の重点事業や事務局職員の研修等について意見交換を行いました。

東日本大震災の被害が大きかった太平洋側の各県では、昨年引き続き震災からの復興支援・再建支援が中心となっています。

また、「競り下げ方式への対応状況」や「収益事業及び受託事業への取り組み状況」等についての情報交換を行ったほか、全国中央会に対して要望を行いました。



【事務局長会議の様子】